

令和6年度

施政方針

宇治市長 松村 淳子

目 次

1. はじめに	1
2. 令和6年度予算編成の基本的な考え方	2
3. 物価高騰への緊急対応	3
4. 第6次総合計画の着実な推進	
(1) 重点施策	
①WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心	3
②みんなで作る子育て・子育てにやさしい地域共生社会	5
③活力あふれる産業振興と未来への投資	9
(2) まちづくりの土台となる取組	
①市民等との連携・協働	10
②人に優しいデジタル化の推進	11
③持続可能な行財政運営に向けた取組	11
5. おわりに	11

1. はじめに

令和6年度当初予算及び諸議案のご提案にあたりまして、市政運営に臨みまず施政方針を申し上げます。

はじめに、本年1月1日に発生した、令和6年能登半島地震により甚大な被害が発生しました。亡くなられた方々に心よりお悔みを申し上げますとともに、被災された全ての方々に心からお見舞いを申し上げます。今もなお、多くの方々が避難生活を余儀なくされ不安な毎日を過ごされており、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。宇治市といたしましても、引き続き、緊急消防援助隊をはじめとした職員の派遣など、被災地に寄り添い、府内市町村と連携し適切な支援を講じてまいりたいと考えております。

また、今回の震災は防災・減災対策の重要性を改めて私たちに投げかけました。災害への備えを怠ることのないよう全庁を挙げて取り組んでまいります。

さて、宇治市の状況としましては、依然として物価高騰は継続し、市民生活にも大きな影響が生じており、さらに、人口減少・少子高齢社会の進行や地域コミュニティの希薄化など、様々な課題が山積し、私たちを取り巻く状況はより一層深刻なものとなっております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し、観光客等の来訪や市内におけるイベントの再開など、社会経済活動が再開しつつある中、POSTコロナ時代に向けたまちづくりに力を入れて取り組む必要があります。

こうした中で、紫式部を描く大河ドラマの放映が開始されたことに加え、ニッポンミュージアムの開設、大阪・関西万博の開催や新名神高速道路の整備など、宇治のまちがさらに元気になり、発展する絶好の機会が訪れようとしております。

私は、市長に就任して以来、安心・躍動・再スタートを基本理念に、誰ひとり取り残さない、市民の安全で安心な暮らしを守るため、市民生活に大きな影響を及ぼす、新型コロナウイルス感染症への対策や物価高騰への対応に取り組んでまいりました。また、市民の皆様の声を聴き、現地現場に赴き、肌で感じる中で地域の状況を把握し、市民にとってより良いまちづくりとは何かを考え、伝統ある宇治のさらなる発展のため、子育て・子育てにやさしいまちづくりや宇治の様々な資源を活かしたまちづくりに取り組んでまいりました。

特に全庁を挙げてスピード感を持って取り組むべき施策については、プロジェクトチームを設置し組織横断的に推進するとともに、国や京都府と連携する中で、時機を逸することなく、迅速に取り組んでいるところです。

令和6年度は第6次総合計画第1期中期計画の折り返しとなる年度であり、また、私の市長任期の総仕上げの年でもあります。

この間、市長として新しく種をまいてきました数多くの施策が、様々な人や団体がつながり取組を進めることで、芽を出し、着実に成長していく、その息吹を感じることができるようになりました。そのような中で、これまでの取組を総括し、目指す都市像である「一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治」の実現に向けて、着実に前進するとの思いを持って令和6年度当初予算を編成いたしました。

引き続き、市民や関係団体の皆様、また、企業、大学など様々な主体との連携・協働を一層深め、誇れる宇治のまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

2. 令和6年度予算編成の基本的な考え方

喫緊の課題である物価高騰や激甚化する自然災害への対応などに取り組みながら、第1期中期計画期間中に特に力を入れるべき3つの重点施策をより一層推進するとともに、市民とともに進めるまちづくりや人にやさしいデジタル化の推進など、今後のまちづくりに際しての、土台となる取組を着実に進める所存です。

こうした考えのもと、令和6年度予算については、市民の皆様が安全・安心に暮らせるまちづくりをはじめ、子どもが笑顔あふれ健やかに育つ子育て・子育てにやさしいまちづくり、健康・地域共生など誰もがいきいきと暮らせるまちづくりに取り組み、これまでの取組を次世代へとつなぎ、より大きく深化させ推し進める中で、輝かしい未来へと発展させていくとの思いを込め、また、国・京都府の補助金といった財源の確保に努めるなど健全な財政運営にも配慮しつつ、過去最大規模となる総額、約743億円に上る「次世代へつむぎ未来を拓く躍進予算」として編成いたしました。

3. 物価高騰への緊急対応

長引く物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼしていることを踏まえ、国の動向等を見定める中で、市民や事業者の皆様に対し、適切な支援を行ってまいります。

現在取り組んでおります水道事業の基本料金等の減免をはじめ、小学校給食費の値上げ抑制対策についても実施するとともに、住民税非課税世帯等に対する給付金を支給し、引き続き市民生活への支援に取り組んでまいります。

また、事業者に対しては、市内の中小事業者の経営力強化、生産性向上のための設備投資等を支援するとともに、農産物についても生産コストが上昇している中、生産性向上、省エネ化等を目的とした資材・機器の導入を支援することで、農業者の経営を支えてまいります。

4. 第6次総合計画の着実な推進

(1) 重点施策

第6次総合計画の着実な推進に向け、第1期中期計画期間中に、特に力を入れ、全庁を挙げて取り組む3つの重点施策について、令和6年度の具体的な事業展開をご説明申し上げます。

① WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心

社会情勢の変化を的確に捉える中で、あらゆる状況下においても市民生活の安全・安心を重要課題に捉え、POSTコロナ時代に向けた安全・安心なまちづくりを進めます。

(新たな時代に輝く宇治の観光まちづくり)

POSTコロナ時代においても観光を通して宇治のまちが輝き、豊かになることを目指し、第2期観光振興計画に基づき、紫式部を描く大河ドラマの放映開始や、大阪・関西万博の開催など、広域的な新たな交流の機会を捉え、京都府や周辺市町村をはじめとした多様な地域や主体と連携し、インバウンド対応も含めた周遊・滞在型の観光を推進してまいります。

特に、大河ドラマの放映を契機に、宇治の歴史・文化・観光の魅力を市内外に発信するため、京都アニメーションと連携したプロモーションの実施や大河ドラマ展の開催など平安時代や源氏物語の世界を体感していただく取組のほか、

大津市・越前市等と連携し、広域的な情報発信・誘客促進等を進めます。

また、宇治川を軸とする豊かな自然と重層的な歴史を活かしたにぎわいづくりに取り組むため、天ヶ瀬ダム周辺から宇治橋・歴史公園周辺一帯の観光資源を活かした周遊観光の活性化を図り、宇治独自の強みを活かした新たな観光振興に積極的に取り組みます。

さらに、市内の周遊観光を活性化するため、ニンテンドーミュージアムの開設を見据え、小倉地域と中宇治をつなぎ連続した賑わいを創出するとともに、観光案内サインの整備など受入環境の整備を進めてまいります。

(災害に強いまちづくり)

様々な自然災害が広域化・激甚化・頻発化している中、市民を災害から守り、安心して暮らせる環境をつくるため、災害等に備えた計画的なインフラ整備や消防力等の充実強化を図り、災害に強いまちづくりを目指してまいります。

まず、令和6年能登半島地震の状況を踏まえ、災害発生時の被災者支援及び情報発信力向上のため、必要な防災備蓄品の充実を図るとともに、同報系の防災行政無線の整備を進めてまいります。

防災基盤の整備については、宇治市が管理する河川・排水路といった治水施設をはじめ、大規模災害時における救助・救援、復旧活動を支える役割を担う道路等の計画的・効果的な維持管理に努めます。

また、市民生活を支えるライフラインの要となる水道施設につきましても、老朽化や耐震化対応など、災害時にも安定した給水を確保できるよう、計画的な整備・維持管理を進めてまいります。

さらに、防災拠点・広域避難所の役割を担う黄檗公園において、園路改修や防災トイレの設計を進めるとともに、建物倒壊による災害を最小限にとどめるため、戸建て住宅の耐震改修への補助率の引き上げなど耐震性向上に向けた支援を実施するほか、管理不全な空き家等への対応や、空き家等の利活用の促進などに取り組むことで、災害に強い安全・安心のまちづくりを推進してまいります。

消防・救急体制の充実強化については、複雑・多様化する災害・事故への対応により一層万全を期すため、京都府南部地域における消防指令業務の共同運

用に向けた取組を着実に進めるとともに、消防ポンプ自動車や消防用ドローン等の更新整備など、消防対応力の向上を図ることにより、市民が安心して暮らせるまちを目指してまいります。

（地域でつくる安全・安心のまち）

災害や身近に起こる犯罪などから市民の命を守るためには、地域の力が極めて重要であり、市民一人ひとりの防災意識の向上や、地域で見守る安全・安心なまちづくりを目指してまいります。

防災の分野では、さらなる地域の防災意識の向上を目指し、「災害時地域タイムライン」の作成を促進するとともに、地域の水害の危険性を実感できる「まるとまちごとハザードマップ」を設置するほか、京都大学防災研究所と協働し、地域防災力のさらなる向上に努めます。

また、防犯の分野では、「地域の安全は地域で守る」という意識での防犯活動のさらなる推進に向け、各小学校区で、地域ニーズに基づいた防犯カメラの設置や防犯ボランティアによる自主的な活動を促進するとともに、「ながら」防犯パトロールの取組を進めるなど、引き続き、市民や事業者との協働による防犯意識の醸成と地域防犯力の向上を図ります。

近年の気候変動や自然災害の要因の一つである地球温暖化への対策につきましては、令和6年4月からスタートします「宇治市第3次環境保全計画」において、2050年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」への道筋を示すこととしております。

令和6年度においては、脱炭素社会の実現に向けた積極的な投資として、小中学校や黄檗トンネルのLED化や、排出ガスの抑制に加え災害時の備えとしても活用できる電気自動車等の普及促進など、市民、事業者を対象とした補助制度の創設・拡充を行うとともに、子どもたちへの環境教育を継続して実施するなど、市民、事業者、行政が一体となって、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

② みんなでつくる子育て・子育てにやさしい地域共生社会

一人ひとりの子どもの特性や成長、発達状況などに応じた切れ目のないきめ細やかな子育て支援や教育環境を充実させるとともに、地域における様々な主

体がつながり、地域や社会で支えあう子育て・子育てにやさしいまちづくりを進めます。

(子育て・子育て環境の充実)

子育て世代の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられるまちをつくるため、地域で子育てを支える仕組みづくりや、子ども達が健やかに育つ環境づくりを進めてまいります。

国の「こども未来戦略」に基づきまして、児童手当・児童扶養手当の制度拡充やこども誰でも通園制度の試行実施など、子育て家庭に対する支援の強化に取り組んでまいります。

また、今後の子育て支援施策を総合的に推進するため、「第3期宇治市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て・子育て環境が充実したまちづくりを進めます。

妊娠から出産・子育てまで切れ目のないサポート体制を強化するため、妊婦等に寄り添った伴走型相談支援をきめ細やかに実施するとともに、おたふくかぜワクチンの予防接種費用の一部を市独自に助成することにより幼児や思春期における様々な合併症の予防及び子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

加えて、保育所において、使用済み紙おむつの施設処分を推進するとともに、配慮を要する子どもや医療的ケアが必要な子どもへの支援を充実します。

また、学童保育においては、民間事業者が参入・運営しやすい環境整備を行うことで、待機児童の解消を図ります。

乳幼児教育・保育の推進につきましては、(仮称)宇治市乳幼児教育・保育支援センターにおいて、3つの柱である「研究・研修」、「保幼小連携」及び「発達・子育て支援」に取り組み、施設類型を越えたネットワークの構築を目指します。

令和6年度は、センターの開設に向けて、専門職による園訪問支援体制等について更なる検討を行うなど、3つの柱を中心とする教育・保育の質の向上及び人材育成を図るための取組を推進してまいります。

また、「子育てにやさしいまち実現プロジェクト」につきましては、それぞれのエリアにおいて、これまで創り上げてきた、子育て世代を中心とした地域の繋がりをさらに広げるとともに、新たに、新婚・多子世帯の住宅確保に資する

支援を行うなど、安心して子育てができる環境を充実します。今後、プロジェクトの全市展開を視野に、持続的な子育てにやさしいまちづくりへとステップアップを図ります。

（子ども達の学びをはぐくむ教育の推進）

子どもが育つ環境づくりに向けましては、引き続き、庁内や京都府との連携による取組を進め、一人ひとりの学びを最大限に引き出す教育施策の充実強化に取り組めます。

なかでも、子ども主体の学びを実現し創造性を育むため、ICTならではの強みを活かした学習活動の充実を図り、全ての児童生徒の可能性を引き出し、予測不能な時代を生き抜く確かな学力を育成してまいります。

さらに障害のある子ども一人ひとりが安心して地域の学校に通い、共に学ぶことができる環境づくりと支援の充実を図るため、特別支援学校との連携強化により、インクルーシブ教育システムの構築を推進します。

加えて、中学校においては、子ども達が多様なスポーツや文化活動を選択できる充実した活動の保障、学校の働き方改革の推進を目指し、部活動の地域クラブ活動移行に向けた検討を進めます。

不登校児童については、登校はできるものの、教室に入ることが難しい児童にもう一つの居場所を確保するとともに、不登校児童支援員を配置する小学校を倍増し、一人ひとりの児童の状況に応じた学びの場の選択肢を広げるための支援に努めます。

学校施設については、近年の気候変動に伴う気温上昇による教育活動等への影響等も踏まえて、小中学校の体育館等への空調設備の整備を着実に進めてまいります。また、(仮称)西小倉地域小中一貫校について、令和8年度の開校に向けて校舎等の整備を進めるとともに、中学校給食につきましても、各中学校の配膳室の整備を計画的に実施し、令和8年4月の開始を目指し全力で取り組んでまいります。

（誰もがいきいきと暮らせる社会の実現）

心身の健康を保ち、生涯にわたって健康に過ごせるよう、市民の主体的な健康づくり活動への支援など、誰もが自分らしく、健康で元気に暮らせる社会の実現を目指してまいります。

健康づくりの推進については、健康長寿社会の実現に向け、新たに「うじスマートウェルネス」として、健康アプリの活用により運動習慣の動機づけを支援するなど、地域と一緒に健康づくりを進めてまいります。

また、がん対策につきましては、胃がんリスク検診や胃内視鏡検査を新たに導入し、積極的に予防や早期発見に取り組みます。

加えて、がんになられた方の就学や就労などの社会参加を支援するため、ウィッグ等の購入費用補助や、在宅療養にかかる補助を実施するなど、がんとの共生支援に取り組んでまいります。

介護予防施策、介護保険事業につきましては、「宇治市高齢者保健福祉計画」「第9期介護保険事業計画」に基づき、2040年を見据え、高齢者の介護を社会全体で支えるという制度の趣旨を踏まえた適切な運営に努めるとともに、切れ目のない在宅医療・介護サービスの提供体制を構築してまいります。

（誰もが住みやすい地域共生社会）

誰もが住みやすいまちをつくるため、地域全体で支える体制を構築し、人と人、人と地域等が世代を超えてつながり、互いの価値観を共に認め合い、支え合うまちを目指してまいります。

障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域生活に係る相談や支援の総合的な窓口である障害者生活支援センターを新たに川西エリアに設置するほか、認知症の方の安心な暮らしの支援として、地域包括支援センターでの認知症の相談支援体制を強化するとともに、障害者・高齢者に関する権利擁護センターを設置するなど、それぞれの状況に応じた相談支援体制の充実に取り組んでまいります。

また、文化庁の京都移転を契機として、文化力による地域活性化の実現を目指し、文化芸術を身近に感じてもらえる市民参加型の事業として「市民とつくる文化芸術の祭典」を開催するなど宇治の歴史・文化の魅力を広く発信し、文化活動の裾野拡大に向けた取組を進めてまいります。

また、アートを通じて市民の皆様が障害者への理解を深める機会とするため、市庁舎において障害者アートの展示スペースを常設し、市民が障害者アートに触れる機会を提供してまいります。

誰もが住みやすいまちにするため、交通事故の防止に向けた取組として、子

どもや高齢者などへの交通安全教育や啓発活動などを関係機関と協力して実施し、交通安全対策の強化に取り組みます。

さらに、将来のまち全体を見据え、病院・買い物など、生活に必要な施設などへの外出機会の創出に向けた移動手段のあり方について、庁内連携を図り、調査・研究などを実施してまいります。

③ 活力あふれる産業振興と未来への投資

将来にわたって持続発展できるまちをつくるため、地域資源を活かした市内産業の振興や地域の特性を活かした都市基盤整備など、活力あふれる産業振興と未来への投資により、市民や地域生活を支えるまちづくりを進めます。

（活力あふれる産業振興）

市内産業への支援としましては、合同説明会の開催や企業紹介動画を作成し、市内企業の魅力発信を進め、人材と企業の効果的なマッチングに取り組むとともに、未来の人材育成やふるさとへの愛着醸成に向け、市内事業者との連携をさらに強化しこども未来キャンパスを展開してまいります。

また、2025年の大阪・関西万博に合わせて開催されます展示会への合同出展により、市内事業者のさらなる販路拡大に向けて支援してまいります。

加えて、重点課題として位置付けている新たな工業用地の確保につきましては、引き続き、国道24号沿道地区での産業立地の実現に向けた取組を推進してまいります。

（農業を支える取組の推進）

農業の振興は、将来にわたる宇治の発展にとって極めて重要な課題であり、茶業をはじめ、米や野菜などの農業振興を積極的に推進してまいります。

宇治市で就農しやすい環境づくりに向け、農業従事者を支えるとともに、農産物の再生利用の取組への支援を行い、持続可能な農業経営の実現に努めてまいります。また、農業経営基盤の安定化や農業者の負担軽減を図り規模拡大を目指す取組を進めることで、農業者の新たなチャレンジを積極的に支援し、都市近郊の利点を活かした生産振興、販路拡大、産地力の向上を目指してまいります。

さらに、宇治茶の振興については、お茶摘みさんの確保や海外輸出に取り組む生産者への支援を強化するなど高品質な市内産宇治茶の生産支援や魅力発信に取り組み、市内産宇治茶のブランド強化を進めてまいります。

(地域特性を活かした都市基盤整備の推進)

生活の利便性や安全性の向上に向け、地域特性を活かした駅周辺の道路整備など、未来の宇治市の発展につながる都市基盤整備により、地域の活性化を図ります。

まちづくりの拠点となる駅前周辺整備につきまして、近鉄小倉駅周辺では、まちづくり基本構想に示すまちの将来像の実現に向け、駅前広場や都市計画規制など、具体的な整備手法や土地利用計画の実現方策等を示す基本計画の策定を進めるとともに、ニンテンドーミュージアムの開設を契機に小倉地域の活性化を図り、市内全体への波及効果につなげるため、歩行空間の環境整備等に取り組めます。

J R 六地蔵駅周辺につきましては、駅前広場や自転車等駐車場及びサポート道路などの整備を進め、令和6年度の完成を目指します。

J R 黄檗駅につきましても、「宇治市交通バリアフリー全体構想」に基づく、市内14駅の駅舎のバリアフリー化を目指し、駅舎のバリアフリー化工事への支援を実施いたします。

さらに、まちの発展につながる広域的な道路ネットワークの強化や、交通渋滞の緩和及び防災機能の向上に向けた取組につきましては、国や京都府とも連携を図りながら、とりわけ、中宇治周辺地域における魅力的なまちづくりを見据え、みちづくりの検討を進めるとともに、渋滞対策として取り組んでいる市道宇治白川線の交差点改良は、令和6年度の完成を目指します。

(2) まちづくりの土台となる取組

① 市民等との連携・協働

市民協働のまちづくりをさらに進めるため、地域活動の中心的な役割を担う人材の確保・育成をはじめ、多様な主体が連携・協働できる地域活動の基盤づくりを支援するとともに、それぞれの地域で課題解決に取り組まれている事例などの情報発信を図りつつ、部局横断に連携しながら様々な施策を通じて、市民活動をしっかりサポートする取組を推進してまいります。

また、民間施設などを活用し、障害の有無に関わらず、子どもから高齢者まで多世代にわたり、集いやすく居心地の良い空間として創出した「まちのリビング」を起点として、地域コミュニティの活性化を図ります。

あわせて、中宇治地域における市民協働推進拠点につきましては、自然と人が集い、交流が生まれ、魅力あるまちづくりにつなぐ基本ビジョンに基づき、テーマに掲げる「中宇治のコミュニティ・リビング」となるように整備に向けて取組を進めてまいります。

② 人に優しいデジタル化の推進

デジタル技術の活用による様々な選択肢を用意することで、一人ひとりがニーズに合ったサービスを選び、多様な幸せが実現できる「人に優しいデジタル社会の推進」に取り組むとともに、職員は職員でしかできない業務に特化することで、人口減少・高齢化の進行に対処し、市民サービスを含めた自治体としての機能の維持・向上を図ってまいります。

また、広報の観点において、市政情報や宇治の魅力発信について、デジタル技術を活用し市民の利便性向上に取り組んでまいります。

③ 持続可能な行財政運営に向けた取組

公共施設については、引き続き、長期的な施設の維持管理コストの縮減に向け、予防保全を計画的に進め長寿命化を図ってまいります。

また、市民サービスの向上及び水道事業経営の効率化を図るため、上下水道部にかかる営業業務の窓口受付業務等について民間委託拡大に取り組めます。

5. おわりに

令和6年度は私が市長に就任してから4年目の年となります。この間、様々な方と意見交換をする中で、その声を聴き、宇治市の発展のために、多くの取組を進めてまいりました。令和6年度予算は、市民をはじめ、これまで様々な方からいただいた希望や想いを十分に踏まえつつ、市民生活の安全・安心の確保と、子どもの笑顔があふれ健やかに育つ誰もが住みやすい将来の宇治のまちづくりに向けて、今、何をすべきなのかということを実際に考え、加えて、不断の行財政改革を通じた健全財政の堅持にも留意しつつ、私の市長任期の総仕上げに相応しい予算として編成をいたしました。

人口減少・少子高齢化の進行や物価高騰、自然災害など、宇治市を取り巻く社会経済情勢は依然として厳しい状況にありますが、市民が誇れる宇治市、愛する宇治市を次世代につなぎ、輝かしい未来を切り拓くため、「次世代につむぎ

未来を拓く躍進予算」に盛り込んだ施策の実現に向けて、私を先頭に、職員一同全力でスピード感を持って進めてまいりますので、市民の皆様、関係団体の皆様、議員各位のなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

